



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東  
 コード番号 3420 URL <http://www.kfc-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長(兼) 経営企画室長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,332	13.4	510	—	488	—	319	—
25年3月期	17,042	△22.7	△141	—	△168	—	△159	—

(注) 包括利益 26年3月期 359百万円 (—%) 25年3月期 △94百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	43.41	—	4.7	2.8	2.6
25年3月期	△21.61	—	△2.4	△0.9	△0.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,766	6,894	38.8	935.44
25年3月期	17,010	6,577	38.7	892.33

(参考) 自己資本 26年3月期 6,894百万円 25年3月期 6,577百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	436	21	△0	2,853
25年3月期	1,384	△58	△124	2,395

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	△23.1	0.6
26年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	81	25.3	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		27.0	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	10.7	△20	—	△30	—	△55	—	△7.46
通期	20,000	3.5	530	3.8	510	4.5	300	△6.2	40.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,378,050株	25年3月期	7,378,050株
26年3月期	7,988株	25年3月期	7,094株
26年3月期	7,370,613株	25年3月期	7,371,007株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,054	10.7	362	—	356	—	200	—
25年3月期	16,304	△22.7	△121	—	△128	—	△223	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.24	—
25年3月期	△30.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,219	6,780	39.4	920.00
25年3月期	16,734	6,577	39.3	892.33

(参考) 自己資本 26年3月期 6,780百万円 25年3月期 6,577百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,000	10.5	△30	—	△50	—	△6.78
通期	19,000	5.2	420	17.9	220	9.6	29.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 会社の利益分配に関する基本方針 .....	6
(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等 .....	6
(4) 目標とする経営指標 .....	6
(5) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(6) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	26
(1) 役員の変動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀による金融緩和を背景に企業収益は改善に向かい、それに伴う雇用拡大や一部では賃金の上昇が見られるとともに、個人消費も上向くなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する建設業界におきましても、公共事業を中心とした「財政出動」などによる建設投資の増加や震災復興の本格化に加え民間の設備投資も持ち直す一方で、労務単価や建設資機材価格は高騰するなど、必ずしも業界全体が活況を呈する状況までには至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは前期の不本意な結果をふまえ、昨年度に引き続き「本業の再強化」を全社目標として顧客ニーズに対応した積極的な営業活動と採算性を重視した受注確保を行うとともに、さらなる原価低減の一層の徹底など収益の確保にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は193億32百万円（前年同期比13.4%増）で、その内訳は商品売上高が92億20百万円（前年同期比1.5%増）、完成工事高は101億12百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

#### 〔ファスナー事業〕

あと施工アンカーをはじめとする建設資材販売や耐震関連の商品・工事及び新工法である「せん断補強RMA工法」関連について売上は減少しましたが、利益率の高い受注を行ったことなどにより、売上高は66億54百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### 〔土木資材事業〕

期初から今年度は新規トンネル物件の発注が少ないことが見込まれており、また、「FIT工法」関連の売上も伸び悩んだことなどにより、売上高は59億21百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

#### 〔建設事業〕

前期受注の大型物件だけでなく中規模物件にも積極的に受注活動を行った結果、売上高は67億56百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

#### 〔営業利益・経常利益・当期純利益〕

販売費及び一般管理費につきましては、40億70百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、売上高の増加及び採算性を重視した原価低減の徹底による売上総利益の上昇などの要因により、営業利益5億10百万円（前年同期は営業損失1億41百万円）、経常利益4億88百万円（前年同期は経常損失1億68百万円）となり、法人税等調整額を90百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は3億19百万円（前年同期は当期純損失1億59百万円）と増収・増益となりました。

#### ②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3.（6）「会社の対処すべき課題」（添付資料7ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成27年3月期の業績見通しに關しましては以下の数字を予定しております。

#### 〔連結〕

売上高	200億00百万円	〔前年同期比 3.5%増〕
営業利益	5億30百万円	〔前年同期比 3.8%増〕
経常利益	5億10百万円	〔前年同期比 4.5%増〕
当期純利益	3億00百万円	〔前年同期比 6.2%減〕

#### 〔単独〕

売上高	190億00百万円	〔前年同期比 5.2%増〕
営業利益	4億40百万円	〔前年同期比 21.5%増〕
経常利益	4億20百万円	〔前年同期比 17.9%増〕
当期純利益	2億20百万円	〔前年同期比 9.6%増〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は177億66百万円と前連結会計年度末に比べ、7億56百万円増加しました。これは主として流動資産が7億95百万円増加したためであります。現金及び預金3億57百万円、受取手形2億92百万円、完成工事未収入金1億37百万円もそれぞれ増加しております。負債は108億72百万円と前連結会計年度末に比べ4億39百万円増加しました。これは主として、支払手形の増加によるものであります。なお、純資産は68億94百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、28億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益4億87百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失1億75百万円）を計上し、売上債権が5億46百万円増加したものの、減価償却費を2億12百万円計上したことなどにより、4億36百万円の収入（前年同期比68.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、定期預金の払戻による収入などにより、21百万円の収入（前年同期は58百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は長期借入金の返済による支出などにより、0百万円の支出（前年同期は1億24百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	35.93	35.63	38.67	38.80
時価ベースの自己資本比率（%）	26.18	25.50	29.41	35.92
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	3.29	10.73
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	26.66	8.81

- （注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成23年3月期及び平成24年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、有利子負債を削減し財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり11円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、業績予想等を勘案し1株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

①業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や、道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため公共投資の削減などの動きや建設業界の動向の影響を受ける可能性があります。

②事業内容の見直し

当社は上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の高騰

昨今の鉄鋼・石油などの原材料価格の高騰につき、当社製品もこれら原材料に大きく依存しており、市況動向によっては更なる影響を受ける可能性があります。

⑤資金調達に関する重要事項（重要な財務制限事項）

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持する。

⑥減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑧人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

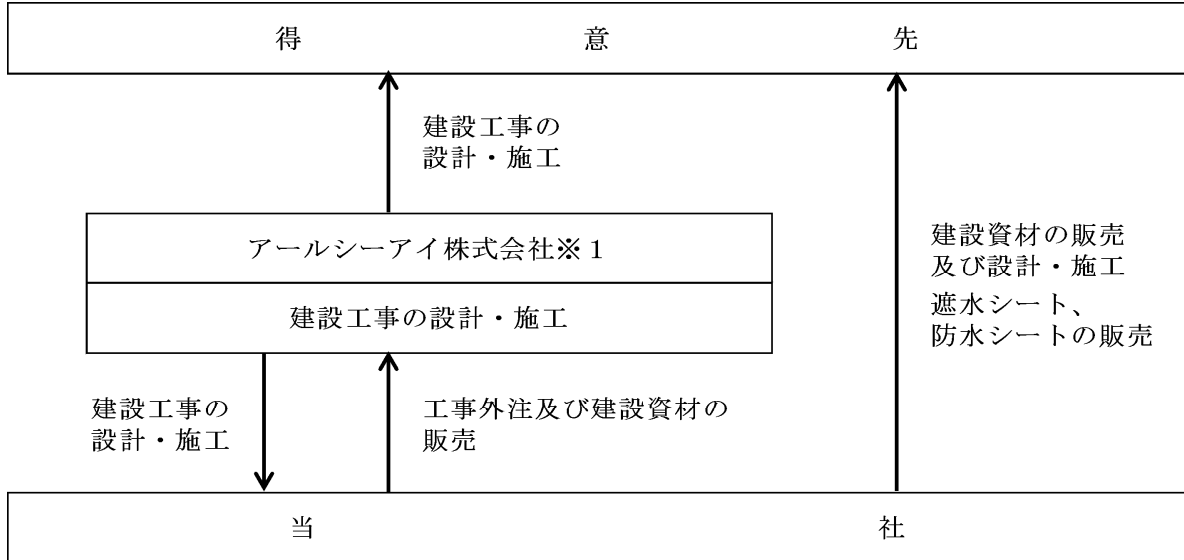
2. 企業集団の状況

当グループは、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工……………当社及び連結子会社であるアールシーアイ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。

遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工…当社は遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。事業の系統図は次のとおりであります。



唐山日翔建材科技有限公司※2

※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	重要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ 株式会社	大阪市北区	74,000	建設工事の 設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入 及び販売 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。  
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。  
 3. 上記子会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 【企業理念】

- 一. 私たちは信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。
- 一. 私たちは時代のニーズに対応し、常に変貌する企業を目指します。
- 一. 私たちは社員相互の信頼のもと、人材を育成し、希望に満ちた企業を創造します。
- 一. 私たちは常に学ぶ姿勢を持ち、自己と企業の進歩、改善を目指します。

当社グループは上記の企業理念のもと、社会インフラの整備・維持を担う企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し、技術力による新しい付加価値を提供することによって、活力ある国土づくりと社会の発展に貢献してまいり所存であります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しており、平成25年12月2日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である売上高経常利益率5%以上を目指してまいります。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①設立50周年に向けての取り組み

当社は昭和40年、日本初のあと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。来年3月に設立50周年を迎えるにあたり、「1. 本業の再強化」「2. 持続的成長の実現」「3. 財務体質の強化」「4. コンプライアンスの強化」を重点目標として、今一度当社グループの原点である“現場重視”に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

##### ②重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

##### i 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

##### ii 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事、耐震補強工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法のさらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

##### iii 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。



iv スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

v 財務体質の強化

上記経営戦略を通じて収益基盤のさらなる強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた財務体質の強化を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き政府によるデフレ脱却に向けた経済対策などを背景に景気は回復基調が続くものと期待されますが、消費増税に伴う個人消費の反動減による一時的な景気の停滞や中国を始めとする新興国の成長鈍化、解決の糸口が見えないウクライナ情勢など不安定な要素もあり景気の先行きは楽観視できない状況にあります。

建設業界におきましては震災復興や東京五輪開催決定に伴うインフラ整備、国土強靱化計画による防災・安全化対策、企業収益回復に伴う民間設備投資の増加など受注環境に追い風が期待できる一方で原油価格・電力価格の上昇や人手不足に起因した労務単価の高騰に加え、建設資機材価格の高止まりによるコスト高が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、昭和40年3月に社会インフラ整備の一端を担う企業として「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献する」という企業理念のもと設立され、来年3月には会社設立50周年を迎えることとなりました。

記念すべき節目の年を迎えるにあたり今一度原点に立ち返って「顧客重視の姿勢を徹底」することを始めとして「採算管理の徹底」「経費の効率化」「部門間連携の強化」の4項目を重点課題に掲げ、顧客ニーズを捉えた技術提案営業及び新商品・新工法の開発を積極的に推進し、経費の効率化や施工効率の向上など事業活動のあらゆる面での合理化・効率化にも取り組むとともに、黒字・成長事業に経営資源を投入し企業価値向上を目指し「持続的成長が可能な高収益企業への転換」に努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,495,919	2,853,783
受取手形	※4 1,994,357	2,286,943
売掛金	1,787,150	1,868,473
完成工事未収入金	1,728,638	1,866,146
未成工事支出金等	230,849	289,374
商品	924,944	777,843
繰延税金資産	150,600	69,465
その他	383,405	479,375
貸倒引当金	△1,239	△1,324
流動資産合計	9,694,624	10,490,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,908,820	2,922,768
減価償却累計額	△1,394,081	△1,451,894
建物及び構築物(純額)	※2 1,514,738	※2 1,470,874
機械装置及び運搬具	867,369	911,497
減価償却累計額	△777,193	△819,787
減損損失累計額	—	△738
機械装置及び運搬具(純額)	90,175	90,970
工具、器具及び備品	116,240	122,395
減価償却累計額	△93,517	△102,310
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品(純額)	20,538	17,900
土地	※2 4,230,438	※2 4,230,438
リース資産	404,371	371,798
減価償却累計額	△198,146	△192,441
減損損失累計額	△2,409	△2,242
リース資産(純額)	203,815	177,114
有形固定資産合計	6,059,706	5,987,298
無形固定資産		
ソフトウェア	86,775	65,927
リース資産	10	—
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	99,276	78,417
投資その他の資産		
投資有価証券	921,570	982,965
その他	※1 282,603	※1 208,665
貸倒引当金	△91,317	△16,624
投資その他の資産合計	1,112,857	1,175,006
固定資産合計	7,271,840	7,240,722
繰延資産		
社債発行費	43,865	35,871
繰延資産合計	43,865	35,871
資産合計	17,010,330	17,766,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※4 1,310,357	1,917,610
買掛金	2,305,372	1,717,741
工事未払金	1,344,114	1,513,097
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,050,600	※2 1,009,000
1年内償還予定の社債	550,000	610,000
リース債務	70,500	62,741
未払法人税等	10,472	86,440
未成工事受入金及び前受金	127,287	37,573
賞与引当金	60,347	114,077
その他	329,294	431,647
流動負債合計	7,358,348	7,699,928
固定負債		
社債	1,440,000	1,120,000
長期借入金	※2 1,315,000	※2 1,744,000
リース債務	146,612	124,753
繰延税金負債	9,671	38,297
退職給付引当金	119,712	—
退職給付に係る負債	—	129,575
その他	43,635	15,870
固定負債合計	3,074,632	3,172,496
負債合計	10,432,981	10,872,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,532,520	5,815,607
自己株式	△4,231	△4,775
株主資本合計	6,470,441	6,752,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,908	146,656
退職給付に係る調整累計額	—	△5,391
その他の包括利益累計額合計	106,908	141,264
純資産合計	6,577,349	6,894,249
負債純資産合計	17,010,330	17,766,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,081,050	9,220,427
完成工事高	7,960,968	10,112,459
売上高合計	17,042,019	19,332,886
売上原価		
商品売上原価	6,620,170	7,034,929
完成工事原価	6,555,900	7,716,374
売上原価合計	13,176,071	14,751,303
商品売上総利益	2,460,880	2,185,497
完成工事総利益	1,405,067	2,396,084
売上総利益	3,865,948	4,581,582
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	458,953	455,459
販売手数料	10,314	8,038
貸倒引当金繰入額	△5,148	△5,738
役員報酬及び給料手当	1,659,586	1,707,324
賞与引当金繰入額	60,347	114,077
退職給付費用	210,431	214,431
接待交際費	39,377	37,305
福利厚生費	382,033	377,635
賃借料	144,087	174,888
減価償却費	221,080	209,892
その他	※1 826,651	※1 777,444
販売費及び一般管理費合計	4,007,716	4,070,759
営業利益又は営業損失(△)	△141,768	510,823
営業外収益		
受取利息	1,023	426
受取配当金	21,316	22,437
仕入割引	1,554	1,626
受取家賃	24,012	35,700
技術提供収入	6,237	4,088
その他	16,138	11,589
営業外収益合計	70,282	75,867
営業外費用		
支払利息	51,926	49,513
支払手数料	24,812	25,265
社債発行費償却	10,304	12,470
売上割引	7,617	6,633
その他	2,153	4,702
営業外費用合計	96,815	98,584
経常利益又は経常損失(△)	△168,300	488,105
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 543
特別利益合計	—	543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,559	※3 0
減損損失	※4 5,453	※4 738
特別損失合計	7,012	738
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△175,313	487,910
法人税、住民税及び事業税	5,208	77,041
法人税等調整額	△21,210	90,926
法人税等合計	△16,002	167,968
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△159,310	319,941
当期純利益又は当期純損失(△)	△159,310	319,941

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△159,310	319,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,163	39,747
繰延ヘッジ損益	△1,141	—
その他の包括利益合計	※1,※2 65,022	※1,※2 39,747
包括利益	△94,288	359,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△94,288	359,689
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	5,802,403	△3,926	6,740,629
当期変動額					
剰余金の配当			△110,571		△110,571
当期純損失(△)			△159,310		△159,310
自己株式の取得				△305	△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△269,882	△305	△270,188
当期末残高	565,295	376,857	5,532,520	△4,231	6,470,441

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,744	1,141	—	41,886	6,782,515
当期変動額					
剰余金の配当					△110,571
当期純損失(△)					△159,310
自己株式の取得					△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,163	△1,141	—	65,022	65,022
当期変動額合計	66,163	△1,141	—	65,022	△205,166
当期末残高	106,908	—	—	106,908	6,577,349

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	5,532,520	△4,231	6,470,441
当期変動額					
剰余金の配当			△36,854		△36,854
当期純利益			319,941		319,941
自己株式の取得				△543	△543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	283,086	△543	282,543
当期末残高	565,295	376,857	5,815,607	△4,775	6,752,984

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,908	—	—	106,908	6,577,349
当期変動額					
剰余金の配当					△36,854
当期純利益					319,941
自己株式の取得					△543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,747	—	△5,391	34,356	34,356
当期変動額合計	39,747	—	△5,391	34,356	316,899
当期末残高	146,656	—	△5,391	141,264	6,894,249



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△175,313	487,910
減価償却費	227,813	212,750
減損損失	5,453	738
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,559	53,729
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,905	△119,712
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	121,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,228	△74,607
受取利息及び受取配当金	△22,340	△22,863
支払利息	51,926	49,513
社債発行費償却	10,304	12,470
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△543
有形固定資産除却損	1,457	0
無形固定資産除却損	101	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,486,655	△546,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△175,590	88,576
未成工事受入金及び前受金の増減額(△は減少)	40,692	△89,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,455,805	180,715
その他	△270,392	112,957
小計	1,690,080	467,206
利息及び配当金の受取額	22,382	22,855
利息の支払額	△51,544	△50,416
和解金の受取額	500	—
法人税等の支払額	△276,910	△3,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,508	436,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
関係会社出資金の払込による支出	△45,000	—
有形固定資産の売却による収入	1,159	1,170
有形固定資産の取得による支出	△222,661	△71,627
無形固定資産の取得による支出	△2,360	△4,353
貸付金の回収による収入	10,433	6,788
貸付けによる支出	△500	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,929	21,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
長期借入れによる収入	1,250,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,164,100	△1,162,600
社債の発行による収入	829,604	295,523
社債の償還による支出	△455,000	△560,000
自己株式の取得による支出	△305	△543
リース債務の返済による支出	△74,374	△85,776
配当金の支払額	△110,630	△37,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,805	△434
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,200,773	457,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,146	2,395,919
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,395,919	※ 2,853,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない関連会社の名称

唐山日翔建材科技有限公司

③ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が129,575千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,391千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.73円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	45,000千円	45,000千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,351,650千円	1,316,061千円
土地	4,020,468	4,020,468
計	5,372,119	5,336,530

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	520,000千円	480,000千円
長期借入金	730,000	955,000
計	1,250,000	1,435,000

3. 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	400,837千円	200,613千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	42,103千円	－千円
支払手形	112,839	－

5. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,000,000	1,000,000

6. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	20,000千円	－千円
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	40,000	－
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	30,000	10,000
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	60,000	20,000
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	60,000	20,000
計	210,000	50,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	74,350千円	101,068千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	543千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	579千円	0千円
機械装置及び運搬具	627	－
工具、器具及び備品	250	－
その他	101	－
計	1,559	0

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額
連結子会社1社 (大阪府大阪市及び東京都港区)	事業用資産	工具、器具及び備品	2,184千円
		リース資産	2,409
		ソフトウェア	859

(資産のグルーピングの方法)

当社グループの資産のグルーピングは営業所単位で行っておりますが、連結子会社については、会社全体を一つの単位としております。ただし、当社の本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

連結子会社の業績悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しておりますが、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,484千円	61,395千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,841	—
税効果調整前合計	100,642	61,395
税効果額	△35,620	△21,647
その他の包括利益合計	65,022	39,747

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	102,484千円	61,395千円
税効果額	△36,320	△21,647
税効果調整後	66,163	39,747
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△1,841	—
税効果額	699	—
税効果調整後	△1,141	—
その他の包括利益合計		
税効果調整前	100,642	61,395
税効果額	△35,620	△21,647
税効果調整後	65,022	39,747



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式(注)	6,594	500	—	7,094
合計	6,594	500	—	7,094

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,854	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式(注)	7,094	894	—	7,988
合計	7,094	894	—	7,988

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加894株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,854	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	利益剰余金	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,495,919千円	2,853,783千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	—
現金及び現金同等物	2,395,919	2,853,783

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,184,377	6,166,584	3,691,057	17,042,019	17,042,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,184,377	6,166,584	3,691,057	17,042,019	17,042,019
セグメント利益又は損失(△)	108,769	49,470	△326,540	△168,300	△168,300
その他の項目					
減価償却費	100,947	81,715	45,151	227,813	227,813
受取利息	429	367	226	1,023	1,023
支払利息	21,890	18,789	11,246	51,926	51,926

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,654,116	5,921,860	6,756,909	19,332,886	19,332,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,654,116	5,921,860	6,756,909	19,332,886	19,332,886
セグメント利益又は損失(△)	467,584	△143,384	163,906	488,105	488,105
その他の項目					
減価償却費	79,428	60,457	72,863	212,750	212,750
受取利息	143	127	155	426	426
支払利息	17,041	15,166	17,305	49,513	49,513

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	892円33銭	935円44銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△21円61銭	43円41銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△159,310	319,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△159,310	319,941
期中平均株式数(株)	7,371,007	7,370,613

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(平成26年6月20日付予定)

平成26年3月14日発表の「組織の変更」及び「役員の変動」並びに「執行役員の変動」・「人事異動」に関するお知らせをご覧ください。

## (2) その他

該当事項はありません。